

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長崎県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況			区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	対馬市	地方交付税種地	1-1				財政健全化等	×	歳入総額	34,081,107	33,344,121	実質収支比率	1.7	2.5		
							財源超過	×	歳出総額	33,457,428	32,333,149	経常収支比率	81.7	86.0		
人口	22年国調(人)	34,407	17年国調(人)	38,481	増減率(%)	-10.6	首都	×	歳入歳出差引	623,679	1,010,972	(※1)	(87.1)	(90.9)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	260,915	517,981	標準財政規模	20,854,851	19,711,660		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	35,724	22.03.31(人)	35,724	増減率(%)	-1.9	中部	×	実質収支	362,764	492,991	財政力指数	0.19	0.20		
							過疎	×	単年度収支	-130,227	144,954	公債費負担比率	29.5	28.5		
面積(km)	708.85	49	17年国調	4,832	12年国調	山振	過疎	○	積立金	2,600	3,500	健全化判断比率	-	-		
							低開発	×	繰上償還金	975,054	239,260	実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	13,813	第1次	21.1	23.9	2,971	3,965	指数表選定	○	積立金取崩し額	220,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
							第2次	2,971	3,965	実質単年度収支	627,427	387,714	実質公債費比率	12.8	14.7	
世帯数(世帯)	13,813	第3次	11,266	11,419	16.4	19.6			基準財政収入額	2,743,885	2,865,835	将来負担比率	82.1	110.9		
							第3次	11,266	11,419	基準財政需要額	15,267,902	14,798,744	資金不足比率(※3)	-	-	
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	52,052,623	55,444,476	うち公的資金	36,596,254	40,711,659		
	市区町村長	1	6,800		一般職員	536	1,790,240	3,340	債務負担行為額(支出予定額)	896,486	713,489					
	副市区町村長	3	5,510		うち消防職員	85	257,890	3,034	収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	20	75,540	3,777	土地開発基金現在高	817,179	816,415					
	教育長	1	5,310		教育公務員	17	69,030	4,061	積立金	1,101,900	1,069,300					
	議会議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	現在高	2,375,097	1,577,335					
	議会副議長	1	3,060		合計	553	1,859,270	3,362	財政調整基金	4,128,785	2,494,934					
	議会議員	20	2,880		ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	-	-					
										その他特定目的基金	-	-				
										現在高	-	-				
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	長崎県病院企業団	(27)	臈上対馬町振興公社					
(2)	診療所特別会計	(5)	介護保険特別会計			(12)	旅客定期航路事業特別会計	(16)	うち対馬いづはら病院	(28)	臈対馬市農業振興公社					
(3)	公共用地先行取得特別会計	(6)	介護保険地域支援事業特別会計			(13)	風力発電事業特別会計	(17)	うち中対馬病院	(29)	臈豊玉町振興公社					
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	集落排水処理施設特別会計	(18)	うち上対馬病院	(30)	臈カミレイ					
		(8)	老人保健特別会計					(19)	長崎県市町村総合事務組合	(31)	臈まちづくり酸原					
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(20)	うち一般会計	(32)	臈対馬国際ライン					
								(21)	うち市町村会館管理事業特別会計	(33)	臈対馬市国際交流協会					
								(22)	うち公平委員会特別会計	(34)	(財)臈原愛育会					
								(23)	うち交通災害共済事業特別会計	(35)	(財)対馬栽培漁業振興公社					
								(24)	長崎県後期高齢者医療広域連合	(36)	(社)対馬林業公社	○				
								(25)	うち普通会計	(37)	対馬空港ターミナルビル㈱					
								(26)	うち事業会計							

(注釈)

※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,785,367	8.2	2,785,367	14.2	普通税	2,775,065	99.6	24,431	
地方譲与税	267,061	0.8	267,061	1.4	法定普通税	2,775,065	99.6	24,431	
利子割交付金	10,693	0.0	10,693	0.1	市町村民税	1,237,158	44.4	24,431	
配当割交付金	3,680	0.0	3,680	0.0	個人均等割	40,138	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,193	0.0	1,193	0.0	所得割	1,047,807	37.6	-	
地方消費税交付金	330,862	1.0	330,862	1.7	法人均等割	74,813	2.7	12,280	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	74,400	2.7	12,151	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,202,910	43.2	-	
自動車取得税交付金	43,151	0.1	43,151	0.2	うち純固定資産税	1,184,155	42.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,430	3.2	-	
地方特例交付金	94,487	0.3	94,487	0.5	市町村たばこ税	246,456	8.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	70,472	0.2	70,472	0.4	鉱産税	111	0.0	-	
減収補填特例交付金	24,015	0.1	24,015	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	17,437,101	51.2	16,095,293	81.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	16,095,293	47.2	16,095,293	81.8	目的税	10,302	0.4	-	
特別交付税	1,341,808	3.9	-	-	法定目的税	10,302	0.4	-	
（一般財源計）	20,973,595	61.5	19,631,787	99.8	入湯税	10,302	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	3,256	0.0	3,256	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	90,553	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	321,847	0.9	6,672	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	108,510	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	5,248,794	15.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,485	0.0	12,485	0.1	合計	2,785,367	100.0	24,431	
都道府県支出金	2,593,608	7.6	-	-					
財産収入	84,168	0.2	16,976	0.1	区分	平成22年度	平成21年度		
寄附金	3,477	0.0	-	-	徴収率 現・計	95.7	79.6	95.6	79.9
繰入金	248,229	0.7	-	-	(%) 年	97.2	83.8	97.0	84.1
繰越金	760,972	2.2	-	-		93.4	72.1	93.4	72.3
諸収入	390,813	1.1	1,591	0.0	国民健康保険事業会計の状況				
地方債	3,240,800	9.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	2,899,225	実質収支	6,536	
うち臨時財政対策債	1,293,900	3.8	-	-	病院	975,058	再差引収支	-111,670	
歳入合計	34,081,107	100.0	19,672,767	100.0	簡易水道	291,691	加入世帯数（世帯）	7,358	
					介護サービス	134,811	被保険者数（人）	14,561	
					上水道	54,561	被保険者	73	
					国民健康保険	436,231	1人当り	114	
					その他	1,006,873	保険給付費	241	

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

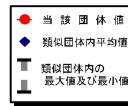
歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	166,315	0.5	-	166,315	
総務費	5,693,593	17.0	147,783	4,380,320	
民生費	6,225,503	18.6	63,503	3,308,625	
衛生費	4,095,571	12.2	480,993	3,218,817	
労働費	235,074	0.7	-	117	
農林水産業費	2,898,445	8.7	2,010,210	1,151,310	
商工費	482,337	1.4	126,153	436,464	
土木費	1,821,597	5.4	1,512,934	842,521	
消防費	1,174,416	3.5	385,268	996,156	
教育費	2,969,108	8.9	895,231	2,298,413	
災害復旧費	239,145	0.7	-	44,020	
公債費	7,442,224	22.2	-	7,305,740	
諸支出費	14,100	0.0	-	14,100	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,457,428	100.0	5,622,075	24,162,918	
性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,398,216	49.0	13,619,983	12,492,846	59.6
人件費	5,436,689	16.2	5,141,424	4,992,436	23.8
うち職員給	3,301,712	9.9	3,103,351	-	-
扶助費	3,519,303	10.5	1,172,819	1,169,724	5.6
公債費	7,442,224	22.2	7,305,740	6,330,686	30.2
内 元利償還金	7,439,743	22.2	7,303,259	6,328,205	30.2
訳 一時借入金利子	2,481	0.0	2,481	2,481	0.0
その他の経費	11,197,992	33.5	8,248,247	4,646,459	22.2
物件費	4,139,037	12.4	2,849,267	2,301,669	11.0
維持補修費	72,615	0.2	67,606	65,907	0.3
補助費等	2,637,868	7.9	2,141,926	1,061,248	5.1
うち一部事務組合負担金	48,124	0.1	48,124	46,551	0.2
繰出金	1,869,606	5.6	1,603,090	1,217,635	5.8
積立金	2,462,442	7.4	1,569,934	-	-
投資・出資金・貸付金	16,424	0.0	16,424	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,861,220	17.5	2,294,688	-	-
うち人件費	130,583	0.4	130,583	-	-
普通建設事業費	5,622,075	16.8	2,250,668	-	-
うち補助	2,851,699	8.5	161,381	-	-
うち単独	2,683,936	8.0	2,083,670	-	-
災害復旧事業費	239,145	0.7	44,020	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,457,428	100.0	24,162,918	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県対馬市

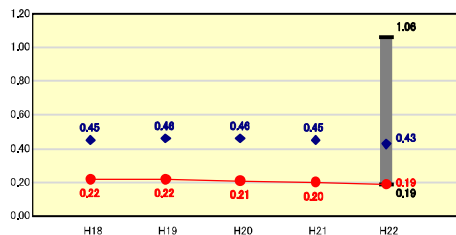
人口	35,028	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
歳出	708.85	千円	達	結	算	算	算	算	-	%					
歳入	34,081,107	千円	実	公	債	費	費	費	12.8	%					
標準	33,457,428	千円	実	公	債	費	費	費	82.1	%					
地方	362,764	千円	市	年	度	毎	型	H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1	H22	I-1
債権	20,854,851	千円	債	債	債	債	債	債	債	債	債	債	債	債	債
権限	52,052,623	千円	債	債	債	債	債	債	債	債	債	債	債	債	債



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 128/128 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

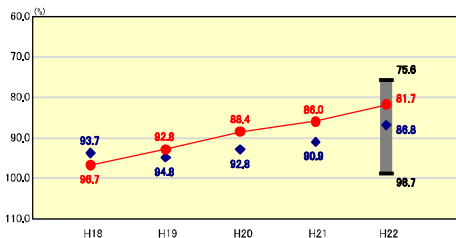


財政力指数の分析欄

基幹産業である水産業の不況に加え、市内に中心となる産業がないことから人口の減少が続き、極めて脆弱な財政基盤となっており、類似団体との比較では最下位に位置する。今後においても収収の大きな伸びは期待できず、収収率の向上と使用料・手数料の見直しを図るとともに、行財政改革大綱に基づく歳出の徹底した抑制により財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 14/128 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

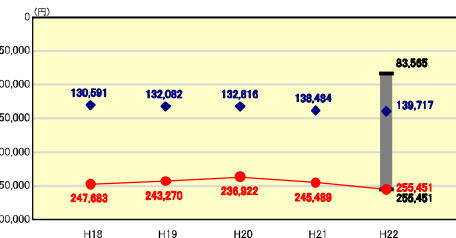


経常収支比率の分析欄

新規採用抑制などによる人件費の削減、物件費及び公債費の抑制などにより、前年度より4.3%減少した。今後においても、事務費の抑制により、物件費を中心とした経費の節減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [255,451 円]

類似団体内順位 128/128 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

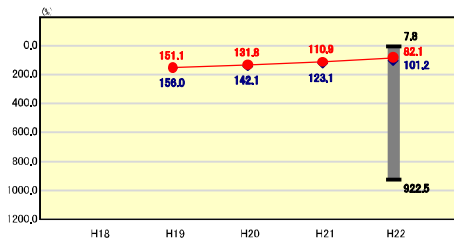


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体中、最下位に位置しており、人口1人当たりで比較すれば高い行政コストとなっている。これは、離島の険しい地勢により集落が点在するため、本庁、5ヶ所の地域活性化センター(支所)及び5ヶ所の出張所があり、保育所、小・中学校数も多く人件費、物件費ともに他団体と比べ高額になっている。職員数の削減については、定員適正化計画の数値目標(450名)に向かって抑制努力を行うとともに、物件費についても事務の効率化、事業の見直し等により節減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [82.1%]

類似団体内順位 47/128 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

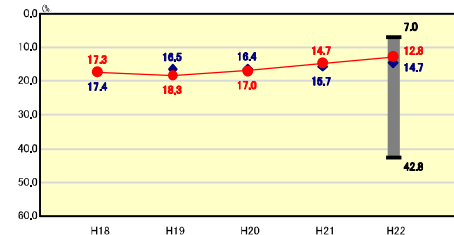


将来負担比率の分析欄

全国平均との比較においては高い水準であるが、繰上償還の実施及び借入額の抑制による地方債現在高の減少等により、類似団体平均を下回っている。今後においても地方債現在高の削減及び充当可能基金の増額等により将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 39/128 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

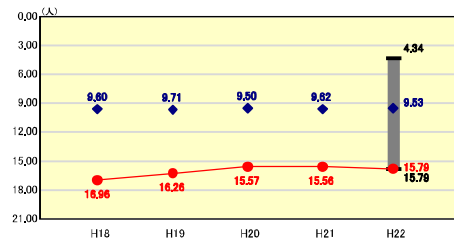


実質公債費比率の分析欄

全国市町村平均との比較においては高い水準であるが、繰上償還の実施及び借入額の抑制による地方債現在高の減少等により、類似団体平均を下回っている。今後においても地方債現在高の削減等により抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [15.79 人]

類似団体内順位 128/128 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

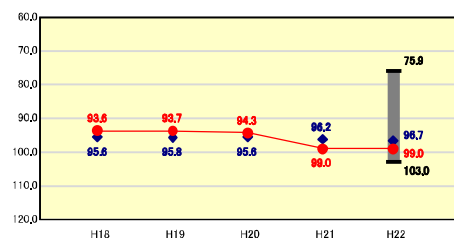


人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用抑制により職員数は年々減少しているが、類似団体と比較して大きく上まわっているため、今後においても市民サービスを低下させないよう配慮しながら引き続き定員適正化計画に基づき削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 102/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均と同レベルであるが、類似団体との比較では高い水準である。今後においては、より一層の給与適正化に努める。

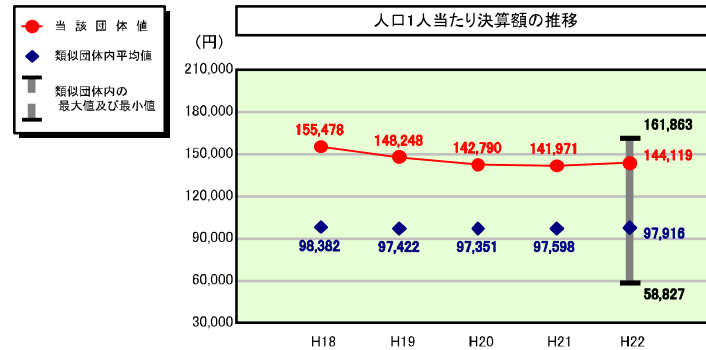
長崎県対馬市

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県対馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



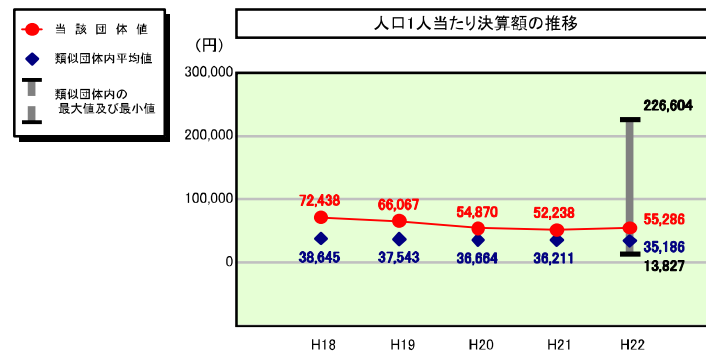
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,436,689	155,210	86,284	79.9
賃金(物件費)	118,804	3,392	6,436	▲ 47.3
一部事務組合負担金(補助費等)	42,669	1,218	9,835	▲ 87.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,500	1,670	776	115.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,923	2,624	3,562	▲ 26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,583	3,728	1,762	111.6
▲退職金	▲ 830,978	▲ 23,723	▲ 10,739	120.9
合計	5,048,190	144,119	97,916	47.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.79	9.53	6.26
ラスパイレス指数	99.0	96.7	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

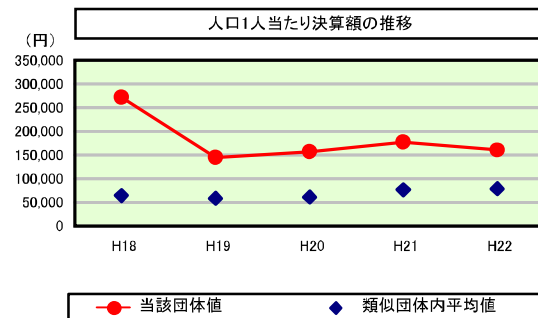


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,459,583	184,412	67,178	174.5
繰上償還額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	310,183	8,855	15,841	▲ 44.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	106,220	3,032	4,466	▲ 32.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	2,028	58	2,141	▲ 97.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7,587	217	13	1,569.2
▲特定財源の額	▲ 136,484	▲ 3,896	▲ 4,287	▲ 9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,812,544	▲ 137,391	▲ 50,193	173.7
合計	1,936,573	55,286	35,186	57.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

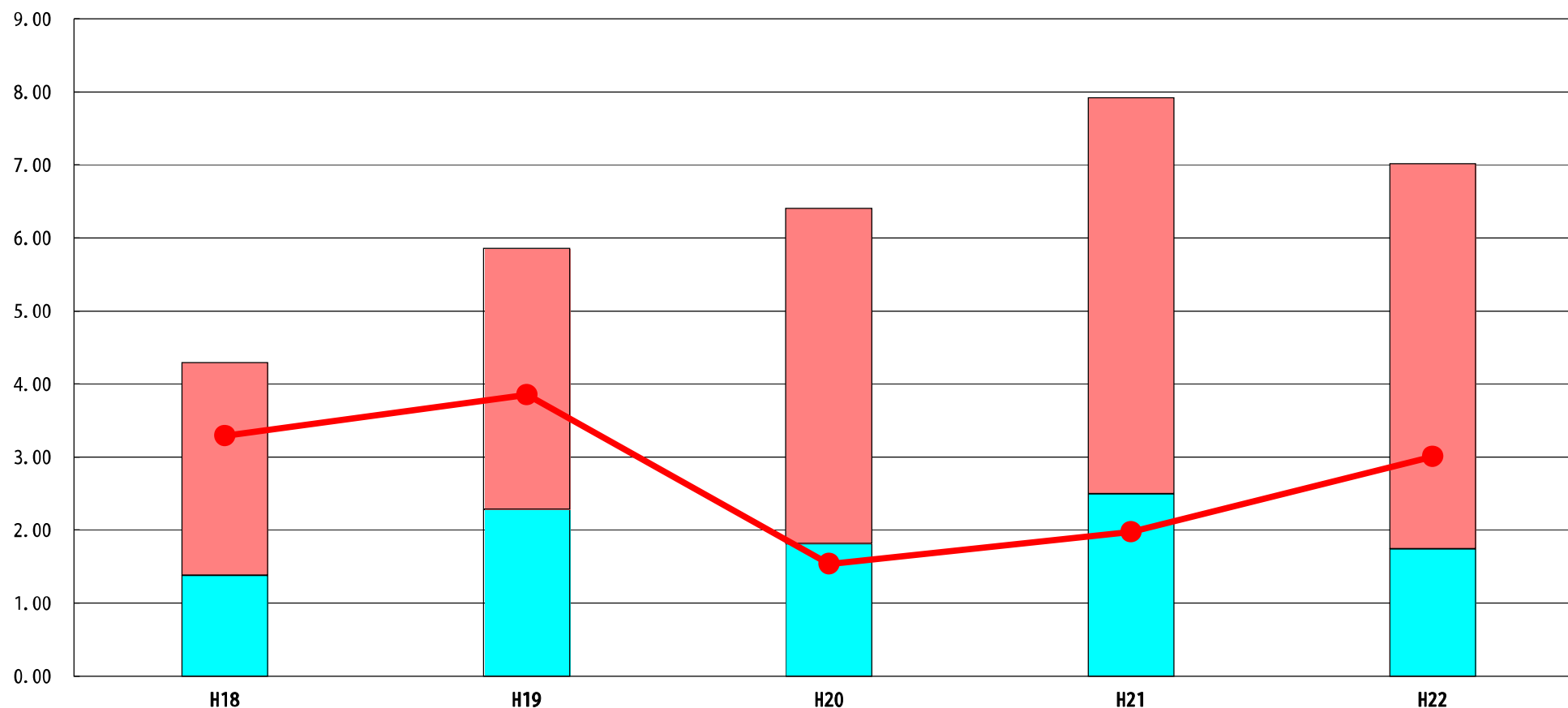
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	10,385,783	271,900	22.4	64,305	▲ 8.9	31.3
H19	1,153,427	30,197	▲ 45.5	34,136	▲ 10.7	▲ 34.8
H20	5,406,815	145,298	▲ 46.6	58,137	▲ 9.6	▲ 37.0
H21	889,101	23,893	▲ 20.9	29,406	▲ 13.9	▲ 7.0
H22	5,732,984	157,426	8.3	61,050	5.0	3.3
H22	1,483,777	40,744	70.5	31,167	6.0	64.5
H21	6,344,375	177,594	12.8	76,282	25.0	▲ 12.2
H22	2,898,147	81,126	99.1	41,092	31.8	67.3
H22	5,622,075	160,502	▲ 9.6	78,670	3.1	▲ 12.7
H22	2,683,936	76,623	▲ 5.6	38,094	▲ 7.3	▲ 1.7
過去5年間平均	6,698,406	182,544	▲ 2.5	67,689	2.9	▲ 5.4
H22	1,821,678	50,517	19.5	34,779	1.2	18.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

長崎県対馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		2.91	3.58	4.60	5.42	5.28
実質収支額		1.38	2.28	1.81	2.50	1.74
実質単年度収支		3.29	3.85	1.54	1.97	3.01

分析欄

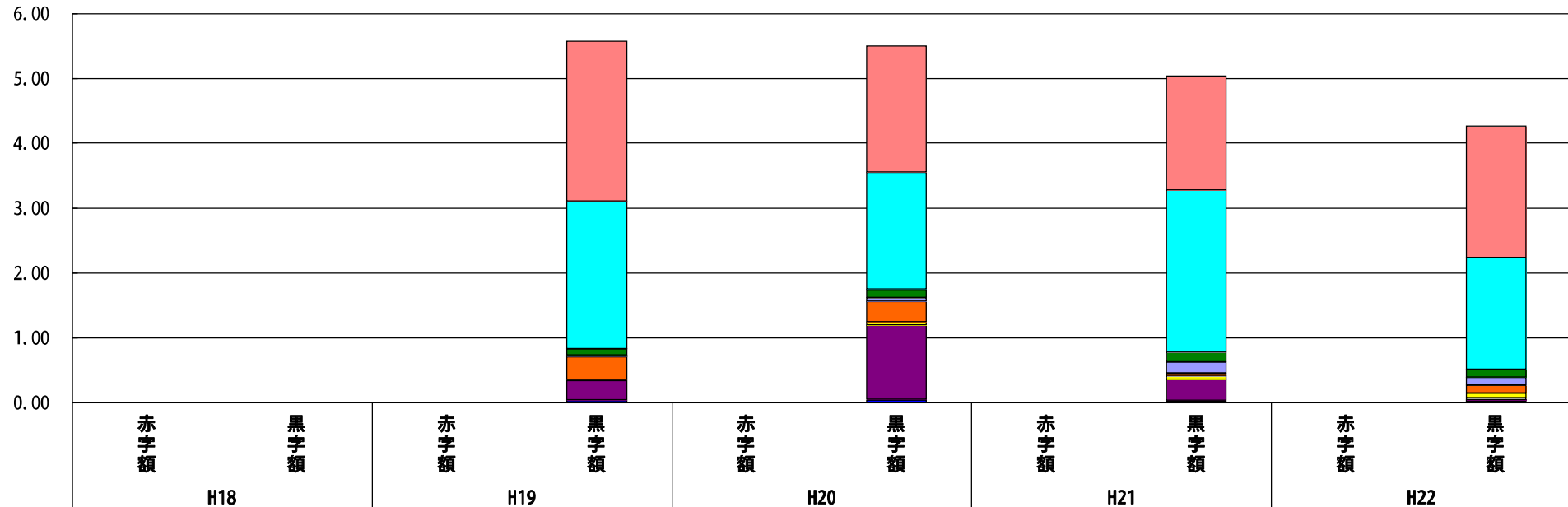
年度によって増減はあるものの、実質収支比率の標準財政規模に占める割合は3％から5％が標準的であることから、今後、歳入の確保、歳出の削減を行いながら、一定の実質収支額及び実質単年度収支額を確保する。基金については、健全な財政運営を行いながら将来の財源の確保を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長崎県対馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	2.47	1.95	1.77	2.03
一般会計		-	2.27	1.80	2.49	1.73
簡易水道事業特別会計		-	0.10	0.13	0.15	0.12
特別養護老人ホーム特別会計		-	0.02	0.06	0.17	0.12
介護保険特別会計		-	0.36	0.32	0.05	0.12
介護保険地域支援事業特別会計		-	0.01	0.04	0.05	0.08
国民健康保険特別会計		-	0.30	1.15	0.33	0.03
集落排水処理施設特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.04	0.02	0.02

分析欄

歳入の確保、歳出の削減による財政運営により各会計黒字である。今後も財政の健全化を図りながら、住民サービスの向上を目指す。

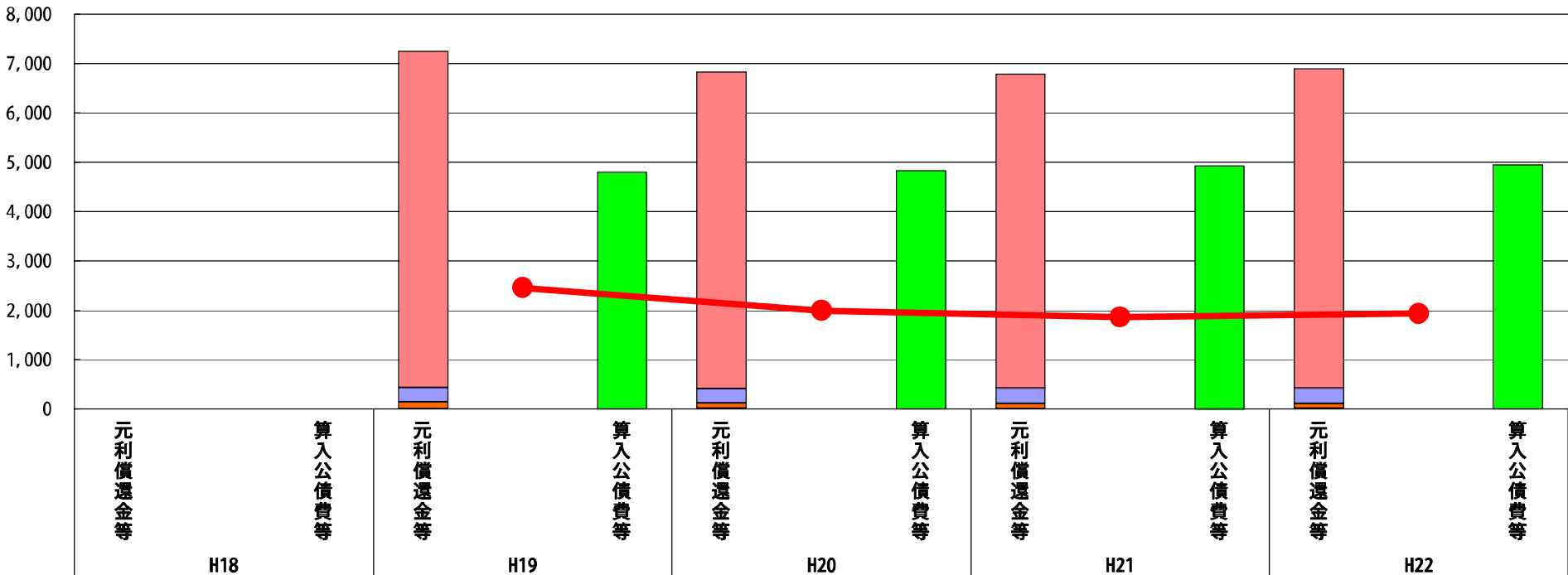
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県対馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	6,813	6,417	6,368	6,460
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	292	287	307	310
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	137	116	108	106
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	3	2	2
	一時借入金利息	-	2	5	2	8
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,788	4,829	4,921	4,948
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,459	1,999	1,866	1,938

分析欄

地方債の新規発行を伴う建設事業等を圧縮し地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施により元利償還金を削減する。
また、地方債を発行する場合は、普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債を活用し、算入公債費等を増加することにより、実質公債費比率の分子の抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

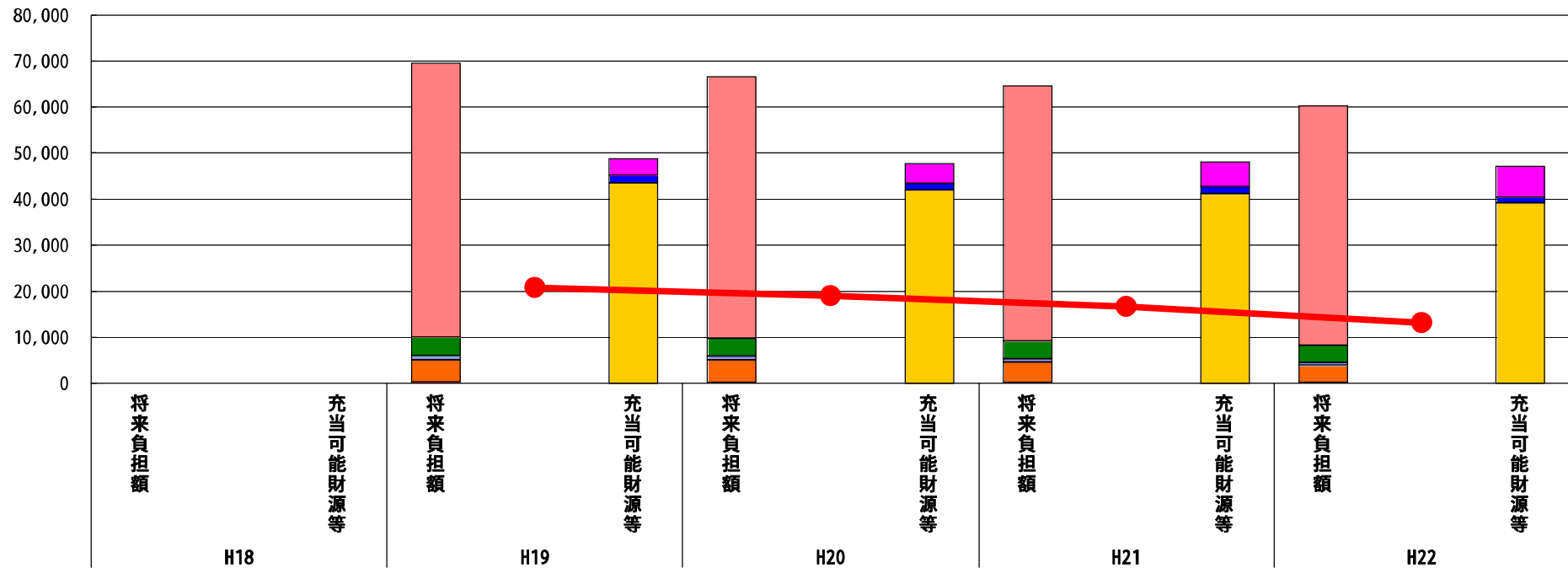
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県対馬市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	59,575	56,913	55,444	52,053
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	4	3	2	1
	公営企業債等繰入見込額		-	4,048	3,897	3,815	3,724
	組合等負担等見込額		-	870	804	738	659
	退職手当負担見込額		-	4,847	4,889	4,415	3,674
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	180	168	167	165
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	3,676	4,293	5,423	6,681
	充当可能特定歳入		-	1,546	1,471	1,353	1,212
	基準財政需要額算入見込額		-	43,581	41,912	41,230	39,205
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	20,720	18,998	16,574	13,176

分析欄

地方債の新規発行を伴う建設事業等を圧縮し地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施により元利償還金を削減する。
また、地方債を発行する場合は、普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債を活用し、算入公債費等を増加することにより、将来負担比率の分子の抑制を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。